

1. 案件名

和文名：ラオス森林減少抑制のための参加型土地・森林管理プロジェクト

英文名：Participatory Land and Forest Management Project for Reducing Deforestation in Lao P. D. R.

2. 協力概要**(1) プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述**

本プロジェクトは、参加型土地・森林利用管理を主体とする森林減少抑制システム¹がプロジェクト実施サイトにおいて確立することを目標とし、①森林減少抑制システムに適用するために住民支援プログラムツール（CSPT）を改善する、②プロジェクト実施サイトでシステムを実施するための森林減少・社会経済動向などの基礎情報が整備される、③森林減少抑制システムが実施サイトで試行される、④ラオス政府に北部地域の気候変動の緩和策として森林減少抑制システムが提言される、の4コンポーネントにかかる技術協力をを行う。

CSPTとは、先行案件である森林管理・住民支援プロジェクト（FORCOM）において焼畑抑制を目的に住民の生計向上を軸に開発されたツールであり、その有効性はラオス農業省農業普及局により認められている。本プロジェクトでは守るべき森林と利用すべき農地を明確にし、それぞれを有効に保全・活用する方策を講じる土地森林利用計画に、地域住民の生計向上を目指すCSPTを統合させ、より効果的／直接的に森林減少抑制を目指すツール（森林減少抑制システム）を開発するものである。

(2) 協力期間

2009年8月～2014年8月（5年間）

(3) 協力総額（日本側）

約4.2億円

(4) 協力相手先機関

農林省農林業普及局（National Agriculture and Forestry Extension Service (NAFES), Ministry of Agriculture and Forestry (MAF)）が中心となり、農林省林野局（Department of Forestry (DOF)）との協力により実施する。

(5) 裨益対象者および規模など

対象地域：

ラオス国北部6県のFORCOM対象村34村（ルアンプラバン県(3郡)、サヤブリ県(1郡)、ボケオ県(1郡)、ルアンナムタ県(1郡)、フアパン県(2郡)、ビエンチャン県(1郡)（以下、「FORCOM実施サイト」という。）、及び今後実施する北部6県より選定された2～3クラスター²（以下、「プロジェクト実施サイト³」という。）。

直接裨益者：FORCOM実施サイト及びプロジェクト実施サイトの住民（1村あたり約80世帯）及び

¹ 「森林減少抑制システム」とは、①森林減少抑制及び生計向上活動からなる改訂版住民支援プログラムツール（CSPT）の実施、②土地森林利用区分及び土地森林利用計画策定、及び③土地森林被覆変化モニタリングから構成される。別添参照。

² 行政サービスをより農村地域に届けるために、ラオス政府は2004年1月に郡の下に5～10村をまとめた村落グループをクラスターとして制定した。

³ プロジェクト実施サイトは、森林減少抑制システムの導入サイト及び、導入に伴う土地森林利用拡大などの影響が予想される周辺地域を含む。プロジェクトではサイト及び周辺地域の影響をモニタリングする。また、今後土地利用計画などクラスター単位で実施される予定でありラオスの政策との整合性も検討し、プロジェクト実施サイトはクラスターを選定する。

農林業普及局、森林局、対象県・郡農林業事務所職員

間接裨益者：FORCOM 実施サイト及びプロジェクト実施サイトの周辺住民

3. 協力の必要性・位置付け

(1) 現状および問題点

ラオス国は国土面積の 80%が山岳地帯である。熱帯林行動計画 (TFAP: Tropical Forest Action Program) の報告によると、1940 年代には 70%であった森林率が、2002 年には 41.5%まで低下した。ラオス北部山岳地域では依然焼畑に依存している貧困住民が多く、焼畑移動耕作が森林減少の原因の一つとなっている。また、近年、ラオス北部において外国投資によるゴムや飼料用トウモロコシといった商品作物栽培が急速に広がり、土地・森林利用形態が大きく変わってきており、森林保全・持続的利用に対する懸念材料となっている。

ラオス国政府は、森林戦略 2020 (Forestry Strategy to the year 2020) において 2020 年までに森林率を 70%まで回復する計画を立てており、そのための制度を確立しつつある。1996 年に森林法が作られ、最新の改正森林法は 2007 年 12 月に制定されている。しかしながら、村落における森林管理に関しては、地方政府役人の森林管理に関する技術的な水準の低さや予算不足により、十分な活動が行われているとは言い難い。村落森林管理を地方政府が住民とともに実施することは、地域の森林保全に役立つのみならず、貧困削減、地球規模の環境保全にも貢献するものである。

こうした問題を解決するため、日本政府はビエンチャン県のバンビエン郡及びヒンフープ郡において、森林保全・復旧計画プロジェクト (FORCAP) を 1996 年から 2003 年にかけて実施した。同プロジェクトでは、分収林、アグロフォレストリー、織物などの森林保全や生計向上を目的とした活動を実施し、村落森林管理計画モデル策定と県レベルでの人材育成を行った。

ラオス国政府は FORCAP で得られた成果を北部 6 県に普及し焼畑抑制を目的とした技術協力を我が国に要請し、FORCOM を 2004 年 2 月から 5 年の期間で実施した。FORCOM により開発された CSPT を通じ、家畜飼育、魚の養殖、アグロフォレストリー導入、織物生産、果樹栽培、水田の拡張等の焼畑代替手段の普及を行い、対象地域において住民の生計向上及び焼畑抑制の効果が発現してきた。しかし、生計向上を主眼としていた CSPT と焼畑抑制の関係性は、必ずしも十分解明されていない。更に FORCOM 開始時と比べ、焼畑による陸稲栽培から商品作物栽培といった土地利用の変化が顕著になってきており、守るべき森林と利用すべき農地を区分し土地ごとの具体的な方策を講じる土地利用が計画されなければ森林減少は拡大する状況にある。このため焼畑外収入の増加によって焼畑を抑制させるという CSPT のアプローチだけでは、森林減少に対処できなくなっており、FORCOM 対象村でのモニタリングの継続、CSPT の改善、及び土地森林利用計画を含めた、総合的に森林減少を抑制するツールの開発が求められている。

ラオス国政府は森林減少抑制の課題となっている土地森林利用に対し、2007 年に土地法を改定し集団による土地の利用権を認め、新たな参加型土地森林利用計画マニュアルを作成する等制度的な改善も進めている。加えて、気候変動対策として「森林減少・劣化からの温室効果ガス排出削減 (Reduced Emissions from Deforestation and Forest Degradation: REDD)」が森林保全及び森林に依存する農民の生計向上に極めて有用な手段と捕え、REDD の実施に向け準備を進めているところである。なお、世界銀行が設置した森林炭素パートナーシップ基金 (FCPF) にも参加を表明し、当初参加国 14 カ国の一つに選ばれており、今後 REDD 体制整備計画の策定・実施等に取り組むこととなる。

このような背景のもと、総合的な森林減少抑制のツールの開発・実施を通じて、ラオス北部の森林保全を促進することによる気候変動の緩和策が求められている。

(2) 相手国政府政策上の位置付け

MAF の 5 年計画（2006-2010）では、重点項目として①食料安全保障、②商品作物栽培奨励、③焼畑安定化、④持続的森林管理、の 4 つをあげている。本プロジェクトでは CSPT の活動をとおりして農畜産物を増産し代替収入の増加による焼畑の安定化を図るとともに参加型により持続的な土地・森林利用の管理を目指すものであり、政府の方針に合致している。また、対象地域の県及び郡でも上記 4 項目は同様に重視されており、地方政策との整合性も確保されている。本プロジェクトで住民参加を通じた森林減少抑制システムを開発することは、上記方針に合致している。

(3) わが国援助政策との関連・JICA 国別事業実施計画上の位置付け

対ラオス国別援助計画等の我が国の援助方針及び JICA の援助方針に示されている援助重点分野の中には、農村地域開発及び持続的森林資源の開発があり、本プロジェクトの内容と合致している。

日本政府が主催したクールアースパートナーシップにはラオスも賛同している。本プロジェクトは、森林減少・劣化からの温室効果ガス排出削減への貢献が期待されており、日本国・ラオス両国の気候変動対策に合致していると言える。

(4) 他の援助スキーム・援助機関との関係

本プロジェクトは、下記のアップランド・サブワーキンググループ、世銀による森林炭素パートナーシップ基金（FCPF）、わが国の独立行政法人森林総合研究所等と継続的に情報共有を図り協力してラオス国の森林保全に取り組む。

なお、JICA 技術協力プロジェクトの「森林戦略実施促進プロジェクト」（FSIP）は中央レベルでの政策立案及び他ドナーとの調整について主に協力し、本プロジェクトは地域レベルでの具体的な活動実施を対象としている。両プロジェクトは相互に連携し相乗効果を生み出すことを想定している。

ア. アップランド・サブワーキンググループ（EU、GTZ、AFD、SDC）

ラオスではドナーによる支援の調整を目的に、政府機関及びドナーによって構成されるワーキンググループが複数存在する。農業分野ではアップランド地域におけるプログラム・アプローチを推進する目的でサブワーキンググループが設置され、現在 European Union（EU）、German Technical Cooperation（GTZ）、Agence française de Développement（AFD）、Swiss Agency for Development and Cooperation（SDC）による「Core Coherent Program」を計画している。本プログラム目標は、北部地域における食料安全保障と収入向上を目的とした、持続的土地と自然資源の活用と管理であり、6 つある成果のなかで、成果 1「食料安全保障と所得向上を目的とした農業生産及び丘陵地帯での農業生産システムの向上」及び成果 2「自然資源の管理における、持続的な土地と自然資源の活用の強化及び環境・社会のセーフガードの適切な活用」は本プロジェクトと類似している。同プログラムの中で GTZ は土地・森林利用計画についての協力をサヤブリ県、ボケオ県及びアタプー県での活動を予定している。今後、本プロジェクトとしても積極的に連携を検討する予定である。

イ. FCPF (世銀)

FCPF は、森林減少・劣化による二酸化炭素排出量の削減に応じた支払いを試験的に行おうとするもので、体制や制度を整える準備基金と炭素取引を行う炭素基金の二段階となっている。ラオスでは 2008 年 7 月に参加が承認されている。

ウ. REDD タスクフォース

農林省、水資源・環境庁、土地管理庁及び関連ドナーをメンバーに、ラオスでの REDD 体制整備計画の策定・実施等に取り組み組んでいる。事務局は林野局であり、その支援を FSIP が実施している。

エ. FSIP (JICA/Sida)

本プロジェクトは 2005 年にラオス政府が採択した森林戦略 2020 の実施促進を支援するプロジェクトであり、ラオスにおける REDD 活動の他ドナーとの調整・意見交換等において、本プロジェクトは中心的な役割を担っており、ドナー間での効率的・協調的な支援体制の確立を目指している。

オ. 独立行政法人森林総合研究所による共同研究

北部焼畑地帯における休閑林の炭素測定手法の開発並びに村落林の維持・回復にかかる REDD 支払制度の検討にかかる共同研究をラオス農林省（林野局及び農林研究所）と実施中。

カ. Sustainable Forestry and Rural Development Project (SUFORD) (世銀、フィンランド)

土地・森林管理にかかるプロジェクトとして、SUFORD がフィンランド政府と世銀の支援により、ラオス中南部において実施されている。森林由来の炭素量測定も行う予定である。

4. 協力の枠組み

〔主な項目〕

(1) 協力の目標

ア. 協力終了時の達成目標（プロジェクト目標）と指標・目標値

【目標】 参加型土地・森林管理を通して森林減少抑制システムが確立される。

【指標】

- ① プロジェクト実施サイトにおいて XX%以上の参加農民が森林減少抑制につながる活動を継続している。
- ② プロジェクト実施サイトにおいて森林減少抑制につながる活動を行っている農民が XX%増加する。
- ③ XX 箇所以上のプロジェクト実施サイトにおいて、森林減少の変動傾向が基礎調査に比べて XX%改善している。

(XX は、対象地域の現状を把握し、C/P と調整の上数値を選定し、合同調整委員会で決定する。)

イ. 協力終了後に達成が期待される目標（上位目標）と指標・目標値

【目標】 森林減少抑制システムがラオス国北部地域において適用される。

【指標】

- ① 2017 年までに、北部地域において森林減少抑制につながる活動を行っている農民が XX 世帯以上いる。
- ② 2017 年までに、北部地域の XX 箇所以上において新たに土地森林利用区分及び計画図が策定される。
(XX は、対象地域の現状を把握し、C/P と調整の上数値を選定し、合同調整委員会で決定する。)

(2) 成果(アウトプット)、そのための活動、指標・目標値

アウトプット 1. 森林減少抑制システムに適用するために住民支援プログラムツール (CSPT) が改善される。

【指標】

- ①森林減少抑制システムに適用するための改善版 CSPT マニュアルが作成される。
- ②プロジェクト対象地域の関係者に対する改善版 CSPT の説明会が XX 回以上開催される。

【活動】

- ①FORCOM 実施サイトにおける CSPT に基づく活動の効果をモニタリングする。
- ②モニタリング結果を取りまとめ、現状と課題を導き出す。
- ③ラオスの農林水産業に関連する情報を収集し、CSPT 改善に反映するために分析する。
- ④関係機関との協議を通じて CSPT を改善する。

アウトプット 2. プロジェクト実施サイトで森林減少・社会経済動向などの基礎情報が整備される。

【指標】

- ① プロジェクト実施サイトの森林面積・社会経済状況等のベースラインが設定される。
- ② プロジェクト実施サイトの土地森林被覆図が完成する。

【活動】

- ① プロジェクト実施サイトとして 2~3 クラスタを選定する。
- ② プロジェクト実施サイトの衛星画像を解析する。
- ③ プロジェクト実施サイトにおいて土地森林利用の動向を現地調査する。
- ④ プロジェクト実施サイトにおいて社会経済動向を調査する。

アウトプット 3. 森林減少抑制システムがプロジェクト実施サイトで試行される。

【指標】

- ① 土地森林利用計画、CSPT 活動、及びモニタリングの具体的な手続きを示した森林減少抑制システムのマニュアルが作成される。
- ② プロジェクト実施サイトで土地森林利用区分及び計画図が作成される。
- ③ プロジェクト実施サイトで XX%以上の住民が森林減少抑制につながる活動を実施する。
- ④ プロジェクト実施サイトで XX%以上の参加住民の CSPT 短期生産活動による収入が確認できる。

- ⑤ プロジェクト実施サイトでのモニタリング報告書が作成される。

【活動】

- ① 住民参加によりプロジェクト実施サイトの土地森林利用計画を策定し土地森林利用区分ごとの方策を明確にする。
- ② 土地森林利用計画に基づく CSPT 活動を実施する。
- ③ 土地森林利用の動向、CSPT 活動をモニタリングし検証する。
- ④ 検証結果を基に森林減少抑制システムを改善・取りまとめる。

アウトプット 4. ラオス国政府に北部地域の気候変動の緩和策として森林減少抑制システムが提言される。

【指標】

- ① ラオス国政府への提言書が提出される。

【活動】

- ① プロジェクト実施サイトにおける森林減少抑制システムの成果を、ラオス国政府が取り組む気候変動の緩和策の視点より分析する。
- ② 森林減少抑制システムの成果を説明するためのワークショップを開催する。
- ③ 分析・ワークショップの結果を踏まえ、提言を作成する。

(3) 投入（インプット）

ア. 日本側

- ① 専門家
チーフアドバイザー、業務調整、普及促進、村落開発、森林資源管理等
- ② 機材供与
プロッター、衛星画像解析ソフトウェア等
- ③ カウンターパート研修
毎年 2 名程度
- ④ プロジェクト活動費の一部負担

イ. ラオス側

- ① カウンターパート
プロジェクトダイレクター、プロジェクトマネージャー、対象県の農林業普及局及び林野局職員、対象郡の農林業事務所職員
- ② 秘書、運転手などのサポートスタッフ
- ② 土地、建物、車両など必要な施設・機材
- ③ プロジェクト活動費の負担

(4) 外部条件（リスク要因）

ア. 前提条件

- ① 対象地域のコミュニティがプロジェクト実施に反対しない。
- ② 治安状態が悪化しない。

イ. 成果達成のための外部条件

- ①カウンターパートが頻繁に異動しない。
- ②対象地域で深刻な自然災害や異常気象が発生しない。
- ③対象地域で大規模な人口流動が発生しない。

ウ. プロジェクト目標達成のための外部条件

- ①農林省の主要な政策が次 5 カ年計画においても継承される。

エ. 上位目標達成のための外部条件

- ①住民が森林減少・劣化抑制を促進・継続するためのインセンティブメカニズム⁴がある。

5. 評価 5 項目による事業評価分析結果

本プロジェクトは、プロジェクト・サイクル・マネジメント（PCM）手法に基づき、以下の 5 項目の観点から検証され、実施の適切性が確認された。

(1) 妥当性

本プロジェクトの必要性、優先度は高く、課題解決のための手段としても適当であるため、妥当性は高い。

ア. 優先度

- ・ 本プロジェクトは上記 3. (2) のとおり、ラオス政府の政策・方針に沿っている。また、本プロジェクトで活用する CSPT は、その有効性が農林省農業普及局により認められた、ラオス農業普及手法（LEA）のツールの一つである。
- ・ 本プロジェクトは上記 3. (3) のとおり、わが国の対ラオス援助方針・計画に沿っている。

イ. 必要性

- ・ 対象地域は、FORCOM の対象地域と同じ北部 6 県とし、FORCOM の C/P を活用することを狙う。また北部地域⁵は貧困度が高く、貧困削減を国家目標とするラオスにおいて妥当な選定といえる。
- ・ 近年、ラオス北部において外国投資によるゴムや飼料用トウモロコシといった商品作物栽培が急速に広がり、土地森林利用形態が大きく変わってきており、これに対応するために土地森林利用計画を実施する必要性は高い。
- ・ 本プロジェクトでは CSPT の活用をとおし、住民の最優先ニーズである生計向上に取り組む。また参加型土地・森林利用計画の作成・実施をとおし、C/P に新たなキャパシティ開発の機会を提供することは、C/P のニーズにも対応している。

ウ. 手段としての妥当性

- ・ 本プロジェクトは FORCOM での活動を単に継続・フォローするだけではない。FORCOM の成果を更に発展させることに加え、参加型土地森林利用計画の策定と実施をとおした森林減少・劣化抑制という新たなコンポーネントへも取り組むことにより、継続プロジェクトとしての妥

⁴ 住民が森林保全を促進するための動機付けの仕組み。

⁵ 国家貧困撲滅計画において優先的な対象地域として最貧困 47 郡が特定された。FORCOM 対象 9 郡の内、ルアンプラバーン県ナン郡とビエンチャン県フアン郡を除く、7 郡がこの優先貧困郡に分類されている。

当性が確保されている。

- ・ 上記 3. (4) のとおり、GTZ、フィンランド政府・世銀が類似プロジェクトを実施しているが、実施エリアは郡レベルで重複していない。

(2) 有効性

プロジェクト目標を達成するために必要な成果が設定されており、適切な外部条件が検討されているため、本プロジェクトの有効性は高い。

- ・ 本プロジェクトの目標は「参加型土地・森林管理を通して森林減少抑制システムが確立される。」である。プロジェクト目標を達成するため、まず成果 1 で FORCOM の成果が分析され、森林減少抑制システムに適用するために CSPT が改善されることにより、森林減少抑制システムの一部に取り入れられる。成果 2 では、プロジェクト実施サイトで森林減少・社会経済動向等の基礎調査の実施し、成果 3 では、成果 1 で改善された CSPT と土地森林利用計画を統合し森林減少抑制システムが試行される。成果 4 ではプロジェクト実施サイトにおける森林減少抑制システムの試行結果を分析し、その結果を関係者と協議し、ラオス国政府に北部地域の気候変動の緩和策として提言する。このように、本プロジェクトは全ての成果がプロジェクト目標の達成につながるよう設計されている。また、プロジェクト目標達成のための外部条件は満たされる見込みが高い。

(3) 効率性

本プロジェクトの活動・投入は適切に計画されており、コスト面での優位性もあるため、本プロジェクトの効率性は高い。

ア. 活動と投入

- ・ 活動計画は、アクセスが困難となる雨期を考慮に入れ適切に作成されている。投入は、FORCOM での経験を踏まえ、過不足ない内容を計画する。

イ. 費用対効果

- ・ FORCOM への投入と成果を最大限活用する。投入には、プロジェクト事務所、車両、事務機器などがあり、成果には CSPT の運用に豊富な経験を持つ C/P が該当する。
- ・ 独立行政法人森林総合研究所とラオス農林省による協同研究事業及び世銀による FCPF 関連事業との連携により、プロジェクト実施サイトにおける森林の森林資源（炭素量測定など）にかかるコストを節約することが可能である。
- ・ FORCOM 実施サイト 34 村に対するフォローアップは、県・郡レベルの C/P が中心になって行い、プロジェクト側の投入は最小限なものとする。
- ・ プロジェクト実施サイトの 2~3 クラスターでの土地・森林利用計画の作成、森林資源調査のための衛星画像解析には、現地リソースを積極的に活用する。

(4) インパクト

プロジェクトの上位目標を含め、ラオスの制度・政策、社会経済、技術や環境面でのインパクトが期待される。負の影響も想定されるが緩和可能である。

ア. 上位目標

- ・ プロジェクトサイトで確立された森林減少抑制システムが上位目標である「森林減少抑制システムが北部地域において適用される」ためには、住民が森林減少・劣化抑制を促進・継続するためのインセンティブメカニズムが提案されることが不可欠である。現時点では不透明な部分もあるが、今後世銀のFCPFやポスト京都議定書の議論の中で提案される見込みは高い。
- ・ 上位目標の達成を確認するため数値目標が設定されているが、プロジェクト開始後に決定すべきである。

イ. 正のインパクト

- ・ CSPT による生計向上活動が焼畑安定化に与える効果と、森林減少抑制システムの有効性が実証されれば、ラオスの農林政策や制度また REDD 戦略への反映が期待される。加えて、本プロジェクトで得られる実証データは、REDD を始めとする森林保全促進のための国際的なインセンティブメカニズムの構築に貢献することが期待される。
- ・ CSPT による生計向上活動によって、対象サイトの世帯収入が向上すれば、就学率の向上、栄養状態の改善が期待される。また女性グループや少数民族を対象とすることで開発プロセスへの参加を促し、彼らの地位向上にもつながる。
- ・ CSPT による生計向上活動の受益者が対象村の外へ拡大すれば、生計向上活動についての個別技術（家畜飼育や手工芸などの技術）に加え、CSPT というツールの運用手法についても、実施サイト外へ普及していくことが期待される。
- ・ 森林減少抑制システムが開発され、広く適用されれば、CO₂ 排出抑制、土壌と水資源の保全、生物多様性の維持に対して正のインパクトが期待される。

ウ. 負のインパクト

- ・ 土地森林管理計画の作成と実施は、複数の村によって構成されるクラスターを対象としている。最初に村と村との境界線を決める際、村間の諍いを誘発する可能性もある。事前の調査によって、そうしたリスク（複数の民族によって構成されているなど）のあるクラスターを明らかにし、実施サイトの対象から除外すべきである。
- ・ 実施サイトで土地・森林管理を強化することによって、従来行われていた不適切な土地利用（保全林の伐採、焼畑の拡大など）が、実施サイト外で発生する（ディスプレイスメント）可能性がある。実施サイト内のみならず、周辺地域のモニタリングも行うことで早期にディスプレイスメントを発見し、対処することが必要である。

(5) 自立発展性

プロジェクト活動の継続を阻害する大きな要因は見あたらないが、プロジェクト活動の他地域への普及は、外部資金に依存せざるを得ず、その実現はまだ不透明な部分が多い。

ア. 活動の継続

- ・ FORCOM 実施サイトの受益者は C/P のフォローを受けつつ、リボルビングシステムを運用して新たな受益者を増やしてきている。（リボルビングシステムでは、生計向上のための資機材（豚、ヤギ等の家畜や果樹の苗等）を受け取った参加農民は、一定期間の後、次の農家に支援を受けた同等の資機材を渡す義務が発生する。）リボルビングシステムを通じて FORCOM 実施サイトでの活動が村内で継続・発展していく可能性は高い。しかしながら、対象村落の住民が自立的に活動を継続・発展していくのをより確実にするため、また他村へ活動が広がる

ようにするため、最低限のフォローアップを実施する必要はある。

- ・ プロジェクト実施サイトにおいても、CSPT のリボルビングシステムを適用する予定であるため、対象サイトにおける活動がサイト内で継続・発展していく可能性は高い。FORCOM 実施サイトでの経験を生かして、ラオス C/P 及びプロジェクト対象サイトの住民がより確実に、自主的に活動を継続・発展させていくための方策をあらかじめ検討し、森林減少抑制システムに反映させる必要はある。

イ. 他地域への普及

- ・ 森林減少抑制システムの有効性が実証され、REDD など、森林減少・劣化抑制にかかる国際的なインセンティブメカニズムが将来構築されれば、こちらからの資金導入が期待できる。ただし、現時点ではその実現にむけて不透明な部分も多い。
- ・ CSPT、または森林減少抑制システムの他地域における普及については、ラオス政府の予算は不十分であるため、他ドナー資金（世銀、ADB 等）の活用を検討する必要がある。他ドナー資金の活用が可能となるようにサブワーキンググループへの情報発信等の活動を継続して行っていく必要がある。

ウ. 阻害要因

- ・ 負のインパクトの可能性はあるが、上述 5. (4) ウ. のとおり必要な対処を講じて負のインパクトを緩和すれば、自立発展性を大きく阻害することはないと考えられる。
- ・ 住民の森林減少・劣化抑制促進・継続のためのインセンティブメカニズムについては、現時点では不透明な部分も多く、今後の議論の進捗状況によっては阻害要因になりうる可能性がある。

6. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

(1) 貧困

FORCOM で行った CSPT による生計向上活動の受益村における世帯収入を、同一村の中で比較したところ、受益者の収入の方が非受益者より高いことが示された。これは、活動の立ち上げ時には、比較的キャパシティのある住民が中心となることが求められることが背景にある。ただし、貧富の差の拡大を促進しないように、FORCOM ではグループでの活動を奨励し、グループ内に貧困世帯も含めるよう工夫している。本プロジェクトでも同様の配慮を継続すべきである。

(2) ジェンダー・少数民族

土地森林利用計画の策定及び CSPT による生計向上活動は、住民参加型を基に行われる。その過程で女性、及び少数民族の意見を積極的に取り入れ、彼らに対してネガティブなインパクトが生じないような配慮を行う必要がある。

7. 過去の類似案件からの教訓の活用

類似案件の有無： 有

(1) JICA の類似案件 (FORCOM)

- ・ FORCOM では 4 名の専門家をより現場に近い地方事務所に配置する一方で、中央での調整業務のために首都事務所に 1 名の専門家を配置する 2 事務所体制とした。結果、現場活動にて成果を挙げると同時に中央でも現場をサポートする調整業務がスムーズに行われた。本プロジェクトでも、現場活動の集中する前半では FORCOM 同様に 2 事務所体制を検討している。プロジェクト後半では、成果を政策・制度への反映促進を重視し、専門家の再配置も検討する。

8. 今後の評価計画

本プロジェクトの評価は、PCM 手法に基づきラオス政府との合同調査により実施される。

- (1) 中間評価調査：2012 年 2 月頃（予定）
- (2) 終了時評価調査：2014 年 2 月頃（予定）
- (3) 事後評価調査：2017 年 3 月頃（予定）

森林減少抑制のための参加型・森林管理プロジェクトにおける 森林減少抑制システムの概要

【現状】

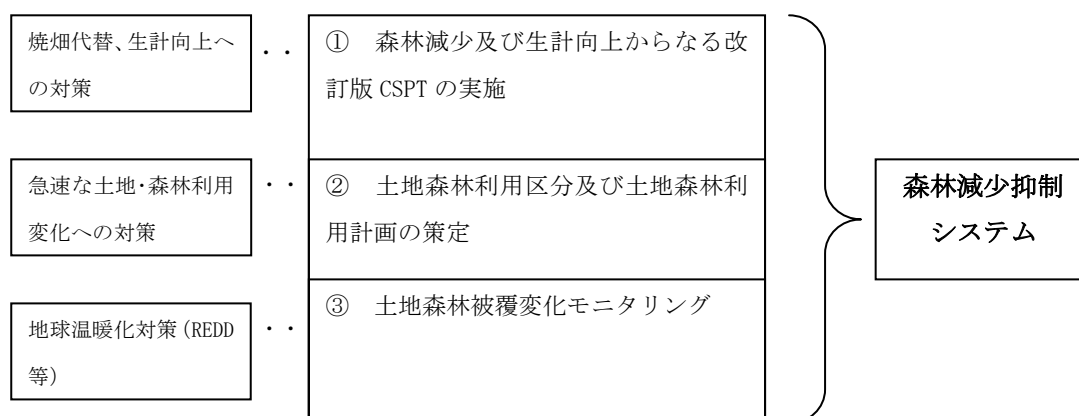
ラオス北部焼畑地域における森林減少・劣化の主要因である焼畑を軽減するための施策「住民支援プログラムツール」(CSPT)を、森林管理・住民支援プロジェクト(FORCOM)において構築してきた。しかし、FORCOMでは生計向上に主眼が置かれ森林保全への直接的活動、他村への普及拡大の仕組みが十分でなかった。またCSPTが焼畑安定化に果たした効果が十分明らかにされていない。現行に即した普及体制等を含むCSPT改善及び効果の検証を継続する必要がある。併せて、FORCOM開始時と比べ、焼畑による陸稲栽培から商品作物栽培といった土地利用の変化が顕著になってきた。このため焼畑外収入の増加によって焼畑を抑制させるというCSPTのアプローチだけでは、森林減少に対処できなくなり、土地利用を見直すことが必要である。

ラオス政府は課題となっている土地森林利用に対し、新たな参加型土地森林利用計画マニュアルを作成する等制度的な改善も進めている。さらに、地球温暖化対策としての「途上国の森林減少に由来する排出削減(REDD)」が森林保全及び森林に依存する農民の生計向上に極めて有用な手段と捕らえ、積極的にREDDの実施に向け準備を進めているところである。

そのため、CSPT改善、土地森林利用計画も含めた、より包括的にラオス北部の森林減少問題に対処できるツールとして森林減少抑制システムを開発する。

【森林減少抑制システムとは】

森林減少抑制システムは、①森林減少抑制及び生計向上活動からなる改訂版住民支援プログラムツール(CSPT)の実施、②土地森林利用区分及び土地森林利用計画策定、及び③土地森林被覆変化モニタリングから構成され、より複合的にラオス北部の土地森林利用問題に対処するためのツールである。下図に森林減少抑制システムのコンポーネントを示した。



- 1) 森林減少抑制及び生計向上からなる改訂版CSPTの実施： CSPTはType-1として、共有資源を村落全体あるいはグループで管理する活動(例：学校果樹園、水源林造成)、Type-2として、主として個人の直接的な収入・食糧自給に結びつく活動でかつ環境負荷の少ない代替

生産手段の導入により、森林への圧力を抑制する活動（例：家畜飼育、魚養殖、アグロフォレストリー、織物生産、果樹生産、水田の拡張）が含まれる。

- 2) 土地森林利用区分及び土地森林利用計画の策定： 土地森林利用区分及び土地森林利用計画の策定は、土地や森林を線引きして、その土地区画を管理する権限と義務を明確にすることによって無秩序かつ無計画な農地の開発、樹木の伐採や林産物の採取を規制することを目指す。
- 3) 土地森林被覆変化モニタリング： 土地森林被覆変化モニタリングは、森林減少抑制システムの有効性を確認するために、システム開始前後の森林変化に関するデータを蓄積・分析する。また、土地森林被覆変化では、森林変化を測定するために炭素蓄積量も測定予定であり、多面的にデータを収集することにより、地球温暖化対策の基礎データを構築する。

【出口戦略】

森林減少抑制システムは、土地森林利用計画の策定やそれに基づく農林業の推進という包括的なツールであり、この一連の活動を通して関係機関が実施する能力を身につけ、引き続きラオス国内の森林減少抑制活動を促進できる可能性が高い。更に地球温暖化の関心の高まりを背景に、ラオスでも林野局を中心に地球温暖化対策（REDD）への取り組みがなされている。本案件により構築された村落レベルでの森林減少抑制システムが、ラオスの地球温暖化の取り組みに活用される可能性が高い。

しかしながら、出口戦略においては、①森林減少抑制システムの完成、②森林減少抑制システムのラオス側による実施運営、及び③森林減少抑制システムの他地域への適用というプロセスが必要であり、このため、②、③において、システムの導入、実施・運営コスト（日本側投入分を含めて）算出、その予算を如何にラオス側財政の中で確保するかを道順を示す必要がある。

－ 以 上 －